

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 592 事業名 予防査察及び防火指導に関する事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		消防費
	項		消防費
	目		消防費
	大事業		消防事業
事項		予防関係事業	

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
取組	3	予防査察・防火指導の充実

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	垣鼻 正純 (427-0119)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	防火対象物 (事業所) の消防法等に基づく火災予防を行う。各事業所に立ち入り防火に関する法令の規定に違反していないか。	立入検査により認められた違反事項に対して是正指導を行い、火災予防を図る。所定の書式 (立入検査結果通知書) を以って指導する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		立入検査の実施 違反対象物の是正指導	立入検査の実施 違反対象物の是正指導	立入検査の実施 違反対象物の是正指導		

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	122	122	143	143	132	135	132		132	
伸び率 (%)	-	-	17.2%		-7.7%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	13,030	12,754	12,829	8,574	8,573	8,823	8,573		8,573
	非常勤職員									
小計	13,030	12,754	12,829	8,574	8,573	8,823	8,573		8,573	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	122	122	143	143	132	135	132		132	
所要人数	常勤職員	1.7	1.66	1.67	1.14	1.14	1.17	1.14		1.14
	非常勤職員				0.1					

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	防火対象物査察数					年度目標値	2,587	5,782	6,655	6,656
						実績値	4,239	4,171	4,634	
	単位	件	全体目標値	5,000	全体目標達成度	92.7%	年度別達成度	164.0%	72.1%	69.6%
							年度目標値			
成果指標	違反事項に対しては正指導を行った数					年度目標値				
						実績値	156	195	118	
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
							年度目標値			
						実績値				
						年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	防火対象物の立入検査は、市民が安心して利用できる防火上安全施設づくりの基盤となります。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	